

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 営業投資有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法
- ② 子会社株式
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。（ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～15 年
工具器具備品	3～10 年
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づき償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

- ① 創立費
5 年にわたり均等償却しております。
- ② 株式交付費
3 年にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

③投資損失引当金

期末現在に有する関係会社株式の損失に備えるため、関係会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

保証債務

投資先の借入先である金融機関に対して保証しております。

投資先：Concessionária do VLT Carioca S.A.

保証金額：R \$ 12,603,464

投資先：Concessionaria Move Sao Paulo S.A.

保証金額：R \$ 11,084,312

投資先：Supervia Concessionaria de Transporte Ferroviario S.A.

保証金額：R \$ 23,709,396

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 498,900 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	718,157	千円
未払事業税	19,806	千円
賞与引当金	3,403	千円
その他有価証券評価差額金	5,619	千円
投資損失引当金	4,333	千円
敷金(資産除去債務)	4,877	千円
その他	<u>1,687</u>	千円
繰延税金資産小計	757,886	千円
評価性引当金	<u>△ 757,886</u>	千円
繰延税金資産合計	<u>—</u>	千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法に定められた支援基準に基づき、投資活動を行っております。投資活動を行うための資金需要については、自己資本や政府保証債の発行などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券(譲渡性預金)に限定し運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品のうち、現金及び預金は短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。また、営業投資有価証券及び関係会社株式は投資先企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されているほか、非上場株式については流動性リスク、外

貨建の営業投資有価証券及び関係会社株式については為替リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

ロ. 発行体の信用リスクの管理

投資先の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

ハ. 外貨建の営業投資有価証券及び関係会社株式の為替リスクの管理

外貨建の営業投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に為替変動のモニタリングを行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価で把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	11,117,838	11,117,838	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの 非上場株式(※1)	6,159,310
関係会社株式に属するもの 非上場株式(※1)	4,750,890

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

区 分	1 年以内 (千円)
現金及び預金	11,117,838

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	財務大臣	被所有直接 76.16%	出資金の受入	出資金の受入 (注 1)	4,000,000	—	—

(注 1) 増資時の出資金として、1 株につき 50,000 円の払込みを受けたものであります。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 44,478 円 65 銭

1 株当たり当期純損失 3,168 円 81 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。